【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 豊田合成株式会社

【英訳名】TOYODA GOSEI CO.,LTD.【代表者の役職氏名】取締役社長 荒島 正

【本店の所在の場所】 愛知県清須市春日長畑1番地

【電話番号】 名古屋(052)400-5131

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 大祐

東京都千代田区丸の内2丁目2番1号(岸本ビル)

豊田合成株式会社 東京営業所

【電話番号】 東京(03)3213-5681

【事務連絡者氏名】 東京営業所長 渡邉 克敏 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 2 四半期連結 累計期間	第91期 第 2 四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	300,165	340,998	599,615
経常利益(百万円)	21,300	21,388	36,777
四半期(当期)純利益(百万円)	13,207	13,420	21,429
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	9,317	22,951	39,965
純資産額(百万円)	242,443	290,142	272,144
総資産額(百万円)	465,346	517,061	489,644
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.08	103.70	165.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	103.69	-
自己資本比率(%)	48.9	52.5	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35,812	24,425	52,451
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,244	20,501	40,989
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	728	1,160	6,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	82,638	84,511	78,924

回次	第90期 第 2 四半期連結 会計期間	第91期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	51.76	57.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 していません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 - 3.第90期第2四半期連結累計期間および第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、 重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、自動車部品事業において豊田合成ラバーメキシコ(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の新たな決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期の当社グループの売上高は、主に円高修正による為替影響や北米での好調な自動車生産等により、3,409億円(前年同四半期比 13.6%増)と増収となりました。

利益につきましては、合理化効果や円高修正等の増益要因がありましたが、自動車部品事業における新興国での製品構成悪化やオプトエレクトロニクス事業における低価格化等の影響により、営業利益は 207億円(前年同四半期比 6.1%減)と減益、一方、為替の影響もあり経常利益は 213億円(前年同四半期比 0.4%増)、四半期 純利益は 134億円(前年同四半期比 1.6%増)と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車部品事業

国内はエコカー補助金により需要が高かった前年同期に比べ、生産が減少しましたが、主に米州での好調な自動車生産や円高修正による為替影響により、売上高は 3,058億円(前年同四半期比 14.6%増)となり、セグメント利益は 202億円(前年同四半期比 3.6%増)となりました。

オプトエレクトロニクス事業

タブレット型情報端末や照明向けLED製品のモデル切替に伴う生産調整や低価格化の進展等により、売上高は 248億円(前年同四半期比 10.7%減)となり、セグメント利益は 4億円(前年同四半期比 79.2%減)となりました。

その他の事業

主に携帯電話筐体の販売増加により、売上高は 103億円(前年同四半期比 91.3%増)となりましたが、新製品の立上費用の増加等により、セグメント損失は 0億円(前年同四半期はセグメント利益 1億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 55億円増加し、845億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 358億円の収入に比べ、244億円の収入となり、113億円減少しました。これは、売上債権が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 212億円の支出に比べ、205億円の支出となり、7億円増加しました。これは、前年同四半期と比べ定期預金の純増減額による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 7億円の支出に比べ、11億円の支出となり、4億円減少しました。これは、配当金の支払が増加したことなどによるものです。

EDINET提出書類 豊田合成株式会社(E01108) 四半期報告書

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、142億円です。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	200,000,000	
計	200,000,000	

【発行済株式】

E > 0 1 3 / 1 / 1 / 2 / 2					
種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容	
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株	
計	130,010,011	130,010,011	-	-	

⁽注)提出日現在発行数には、平成25年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日~	_	130.010	_	28.027	_	29.723
平成25年9月30日	_	130,010	_	20,027	_	29,723

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,867	5.28
株式会社三井住友銀行	 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,677	3.59
日本生命保険相互会社	 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 	1,613	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,607	1.23
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,493	1.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,162	0.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,048	0.80
大榮産業株式株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4丁目18番 地	1,031	0.79
計	-	80,010	61.54

⁽注)当社が所有するトヨタ自動車㈱の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(7)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 618,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,344,000	1,293,440	-
単元未満株式	普通株式 47,611	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,440	-

⁽注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	554,100	-	554,100	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	618,400	-	618,400	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,711	84,385
受取手形及び売掛金	102,281	111,825
有価証券	361	279
商品及び製品	18,487	15,896
仕掛品	9,320	9,524
原材料及び貯蔵品	20,977	20,720
繰延税金資産	4,374	5,313
その他	10,356	16,920
貸倒引当金	73	42
流動資産合計	244,798	264,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,177	69,314
機械装置及び運搬具(純額)	70,560	73,224
工具、器具及び備品(純額)	20,522	20,020
土地	23,578	23,591
建設仮勘定	14,324	14,935
有形固定資産合計	196,163	201,086
無形固定資産	2,524	2,458
投資その他の資産		
投資有価証券	32,965	36,658
繰延税金資産	9,967	8,173
その他	3,309	3,953
貸倒引当金	84	90
投資その他の資産合計	46,158	48,694
固定資産合計	244,846	252,238
資産合計	489,644	517,061

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,287	74,677
短期借入金	20,473	21,049
1年内返済予定の長期借入金	15,504	34,300
未払費用	24,658	27,215
未払法人税等	6,113	3,607
役員賞与引当金	181	91
製品保証引当金	975	831
従業員預り金	4,492	4,497
その他	13,060	14,650
流動負債合計	157,748	180,920
固定負債		
長期借入金	23,329	10,057
繰延税金負債	3,466	3,444
退職給付引当金	29,436	28,819
役員退職慰労引当金	795	
その他	2,724	3,676
固定負債合計	59,751	45,998
負債合計	217,500	226,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,879
利益剰余金	198,657	209,714
自己株式	1,327	1,220
株主資本合計	255,201	266,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,958	9,176
為替換算調整勘定	9,151	3,933
その他の包括利益累計額合計	2,192	5,243
新株予約権	447	135
少数株主持分	18,688	18,362
純資産合計	272,144	290,142
負債純資産合計	489,644	517,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	300,165	340,998
売上原価	258,196	297,190
売上総利益	41,969	43,808
販売費及び一般管理費	19,922	23,096
営業利益	22,046	20,711
営業外収益		
受取利息	263	328
受取配当金	173	265
持分法による投資利益	375	204
補助金収入	277	634
固定資産売却益	31	7
維収入	736	1,057
営業外収益合計	1,857	2,498
営業外費用		
支払利息	434	485
固定資産除売却損	98	361
為替差損	1,395	503
雑支出	675	470
営業外費用合計	2,603	1,821
経常利益	21,300	21,388
特別利益		
新株予約権戻入益	202	283
特別利益合計	202	283
特別損失		
投資有価証券評価損	1	25
減損損失	40	-
その他	0	3
特別損失合計	43	29
税金等調整前四半期純利益	21,460	21,642
法人税、住民税及び事業税	8,486	6,901
法人税等調整額	1,034	296
法人税等合計	7,451	6,605
少数株主損益調整前四半期純利益	14,009	15,037
少数株主利益	801	1,616
四半期純利益	13,207	13,420
דוו הגום שנעי ו דו	10,201	10,420

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,009	15,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091	2,209
為替換算調整勘定	3,360	5,547
持分法適用会社に対する持分相当額	240	157
その他の包括利益合計	4,691	7,914
四半期包括利益	9,317	22,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,941	20,825
少数株主に係る四半期包括利益	376	2,125

(単位:百万円)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 (自 平成25年4月1日 至 平成24年9月30日) 至 平成25年9月30日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益 21,460 21,642 減価償却費 18,706 18,898 減損損失 40 のれん償却額 9 22 貸倒引当金の増減額(は減少) 7 152 製品保証引当金の増減額(は減少) 554 157 退職給付引当金の増減額(は減少) 927 690 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 733 804 受取利息及び受取配当金 437 594 434 485 支払利息 為替差損益(は益) 153 14 375 204 持分法による投資損益(は益) 投資有価証券売却及び評価損益(は益) 1 25 有形固定資産除売却損益(は益) 67 353 3,809 売上債権の増減額(は増加) 5,692 たな卸資産の増減額(は増加) 6,888 3,127 その他の流動資産の増減額(は増加) 719 5,876 仕入債務の増減額(は減少) 7,570 1,384 その他の流動負債の増減額(は減少) 269 1,540 その他 274 362 小計 42,936 32,961 利息及び配当金の受取額 545 947 利息の支払額 422 487 法人税等の支払額 7,247 8,995 営業活動によるキャッシュ・フロー 35,812 24.425 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形及び無形固定資産の取得による支出 19,674 20,439 有形固定資産の売却による収入 111 227 その他 1,681 289 21.244 20,501 投資活動によるキャッシュ・フロー

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,216	378
長期借入れによる収入	229	5,856
長期借入金の返済による支出	272	2,179
少数株主からの払込みによる収入	-	144
自己株式の処分による収入	-	115
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,271	3,124
少数株主への配当金の支払額	1,569	2,297
その他	60	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	728	1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,254	239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,585	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	69,914	78,924
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金 同等物の増減額(は減少)	138	3,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,638	84,511

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1)連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、豊田合成ラバーメキシコ㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2)連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成何、豊田合成(張家港) 科技旬ほか14社および2月28日であった日乃出ゴム工業㈱ほか3社の合計21社につきましては、同日現在の財務諸表 を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、内12社は第1四半期連結 会計期間より決算日を3月31日に変更し、また残り9社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い、連結 する方法に変更しています。

この連結決算変更により平成25年1月1日から平成25年3月31日、および平成25年3月1日から平成25年3月31日 までの損益は、利益剰余金の増減として調整しています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月19日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各取締役および各監査役の退任時)を決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給額の 未払分 697百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
建物及び構築物	103百万円	103百万円
機械装置及び運搬具	1,317	1,317
工具、器具及び備品	7	7
計	1,427	1,427

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
製品保証引当金繰入額	128百万円	159百万円
給料及び手当	6,008	7,392
退職給付費用	419	476
役員賞与引当金繰入額	65	88

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

- 0		
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	85,301百万円	84,385百万円
有価証券	249	279
預入期間が3か月を超える定期預金	2,912	152
 現金及び現金同等物	82,638	84,511

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月21日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成24年 9月30日	平成24年 11月26日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月21日付で平成24年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が2,329百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は192,764百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	3,364	26	平成25年 3月31日	平成25年 6 月20日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

20.0000						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,365	26	平成25年 9月30日	平成25年 11月26日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月20日付で平成25年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,364百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は209,714百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント		±1	수의 후선 승프	四半期連結損益	
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業	計	調整額	計算書計上額	
売上高							
外部顧客への売上高	266,939	27,822	5,403	300,165	-	300,165	
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	5	7	12	12	-	
計	266,939	27,828	5,410	300,178	12	300,165	
セグメント利益	19,577	2,326	142	22,046	-	22,046	

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					四半期連結損益
	自動車部品	オプトエレクトロ	その他の事業	計制調整額	計算書計上額	
	事業	ニクス事業				
売上高						
外部顧客への売上高	305,809	24,851	10,337	340,998	-	340,998
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	2	10	13	13	-
計	305,809	24,854	10,348	341,012	13	340,998
セグメント利益 または損失()	20,281	484	54	20,711	-	20,711

(注)セグメント利益または損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(金融商品関係) 該当事項はありません。

(有価証券関係) 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりです。

は、人のとのうです。		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	102円8銭	103円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,207	13,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13,207	13,420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	129,385	129,421
(2)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	103円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

⁽注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

(イ)決議年月日 平成25年10月31日

(ロ)中間配当金の総額 3,365百万円

(八) 1 株当たりの金額 26円

(二)支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年11月26日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩司 業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄養務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。